

「第5次社会資本整備重点計画」(計画期間:令和3年度~令和7年度)の指標の状況について

実施状況を示す指標

		初期値	現状値	目標値	
重点目標1 防災・減災が主流となる社会の実現					
1-1気候変動の影響等を踏まえた流域治水等の推進					
水害対策	[KPI-1]	・一級水系及び二級水系において、連携して流域治水プロジェクトを策定している水系数	0 (R元年度)	608 (R4年度)	約550 (R7年度)
	[1]	・あらゆる関係者が連携して取り組む流域治水として流域対策に取り組む市町村数	536 (R元年度)	738 (R4年度)	約900 (R7年度)
	[KPI-2]	・一級河川・二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率	(一級) 約65% (R元年度)	約69% (R4年度)	約73% (R7年度)
	[KPI-2]		(二級) 約62% (R元年度)	約65% (R4年度)	約71% (R7年度)
	[KPI-3]	・事前放流の実施体制が整った水系の割合	0% (R元年度)	100% (R3年度)	100% (R3年度)
	[KPI-4]	・緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所の整備率	0% (R元年度)	約9% (R4年度)	約28% (R7年度)
	[KPI-5]	・防災指針を作成する市町村数	0 (R2年度)	172 (R4年度)	600 (R7年度)
	[2]	・気候変動の影響を考慮した河川整備計画の策定数	0 (R2年度)	14 (R4年度)	約20 (R7年度)
	[3]	・下水道による都市浸水対策達成率	約60% (R元年度)	約62% (R4年度)	約64% (R7年度)
	[4]	・ハード・ソフトを組み合わせた下水道浸水対策計画策定数	約170地区 (R元年度)	約185地区 (R4年度)	約200地区 (R7年度)
	[5]	・水害時における下水処理場等の機能確保率	0% (R元年度)	9.1% (R4年度)	100% (R8年度)
	[6]	・最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数	846 (R2年度)	901 (R4年度)	972 (R7年度)
	[7]	・災害レッドゾーンにおける危険な自己業務用施設に係る開発許可件数	19 (H28~H30年の年間平均)	11 (R3年度)	0 (R4年度)
	[8]	・面的な市街地整備等の実施地区における都市機能の移転や防災機能強化等に取組む対策実施率	0% (R2年度)	10% (R4年度)	70% (R7年度)
	[44] 【再掲】	・既往最大規模の降雨により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策の完了率	33% (R2年度)	66% (R4年度)	85% (R7年度)
	[KPI-9] 【再掲】	・既往最大規模の降雨により浸水の恐れがある地下駅や電気設備等の浸水防止対策の完了率	40% (R2年度)	52% (R4年度)	70% (R7年度)
	[KPI-37] 【再掲】	・水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、一級河川・二級河川数	2,027 (R2年度)	約8,000 (R4年度)	約17,000 (R7年度)
	[9]	・国が運用するシステムにより、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を公開している河川数	599 (R2年度)	3447 (R4年度)	約17,000 (R7年度)
	[KPI-12] 【再掲】	・台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	210km (R2年度)	188km (R4年度)	180km (R7年度)
	[10]	・基準水位・流量観測所における自動流量観測導入率	8.7% (R2年度)	30% (R4年度)	100% (R7年度)
	[21] 【再掲】	・復興まちづくりのための事前準備に取り組んでいる地方公共団体の割合	55% (R2年度)	65% (R4年度)	75% (R7年度)
	[KPI-11] 【再掲】	・最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練、マイ・タイムライン作成講習会等)を実施した市区町村数	388 (R2年度)	1,091 (R4年度)	1,388 (R7年度)
	[KPI-11] 【再掲】	・最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数	15 (R元年度)	145 (R4年度)	約800 (R7年度)
高潮対策	[11]	・気候変動影響を防護目標に取り込んだ海岸の数	0 (R元年度)	1 (R4年度)	39 (R7年度)
	[12]	・海岸堤防等の整備率	53% (R元年度)	58% (R4年度)	64% (R7年度)
	[13]	・海面上昇等の影響にも適応可能となる順応的な砂浜の管理が実施されている海岸の数	1 (R2年度)	2 (R4年度)	20 (R7年度)
	[46] 【再掲】	・高潮浸水想定区域を指定している都道府県数	5 (R2年度)	16 (R4年度)	39 (R7年度)
	[KPI-11] 【再掲】	・最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村数	5 (R2年度)	20 (R4年度)	95 (R7年度)
土砂災害対策	[14]	・重要なライフライン施設が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率	約29% (R元年度)	約31% (R4年度)	約33% (R7年度)
	[15]	・重要交通網が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率	約23% (R元年度)	約24% (R4年度)	約27% (R7年度)
	[16]	・市役所、町役場及び支所が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率	約30% (R元年度)	約31% (R4年度)	約36% (R7年度)
	[17]	・土砂災害ハザードマップにおける土砂災害警戒区域の新規公表数	0箇所 (R元年度)	約54,000箇所 (R3年度)	約56,000箇所 (R7年度)

[41] 【再掲】	・緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所の整備率	約55% (R元年度)	約68% (R4年度)	約73% (R7年度)
[45] 【再掲】	・既往最大規模の降雨により崩壊の恐れがある鉄道隣接斜面の崩壊防止対策の完了率	16% (R2年度)	51% (R4年度)	85% (R7年度)
(参考-1)	・地籍調査の対象地域全体での進捗率	52% (R元年度)	52% (R4年度)	57% (R11年度)
(参考-1)	・地籍調査の優先実施地域での進捗率	79% (R元年度)	80% (R4年度)	87% (R11年度)

1-2 切迫する地震・津波等の災害に対するリスクの低減

耐震化等の地震対策

[KPI-6]	・緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	79% (R元年度)	81% (R4年度)	84% (R7年度)	
[KPI-6]	・首都直下地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率	97.4% (R元年度)	98.7% (R4年度)	100% (R4年度)	
[KPI-6]	・滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合	70% (R元年度)	78% (R4年度)	87% (R7年度)	
[KPI-6]	・大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークのうち、発災時に使用可能なものの割合	33% (R2年度)	39% (R4年度)	47% (R7年度)	
[KPI-6]	・海水浸入防止対策が必要な航路標識の整備率	72% (R2年度)	84% (R4年度)	100% (R7年度)	
[KPI-6]	・南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等において対策が必要な①河川堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び②水門・樋門等の耐震化率	(河川堤防等) 約72% (R元年度)	約84% (R4年度)	約85% (R7年度)	
[KPI-6]		(水門・樋門等) 約58% (R元年度)	約71% (R4年度)	約91% (R7年度)	
[KPI-6]	・南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率	56% (R元年度)	65% (R4年度)	59% (R7年度)	
[KPI-16] 【再掲】	・南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率	77% (R元年度)	84% (R4年度)	85% (R7年度)	
[KPI-6]	・災害時における主要な管渠、下水処理場及びポンプ場の機能確保率	(管渠)	約52% (R元年度)	56% (R4年度)	約60% (R7年度)
[KPI-6]		(下水処理場)	約37% (R元年度)	40% (R4年度)	約42% (R7年度)
[KPI-6]		(ポンプ場)	約31% (R元年度)	38% (R4年度)	約38% (R7年度)
[KPI-6]	・官庁施設の耐震基準を満足する割合	94% (R元年度)	96% (R4年度)	100% (R7年度)	
KPI-6関連 (参考)	・住宅・耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率	(住宅)	約87% (H30年)	約87% (H30年)	耐震性の不足するものをおおむね解消 (R12年)
KPI-6関連 (参考)		(耐震診断義務付け対象建築物)	約74% (うち、要緊急安全確認大規模建築物:約89%) (R2年)	約71% (うち、要緊急安全確認大規模建築物:約90%) (R4年)	耐震性の不足するものをおおむね解消 (R7年)
[参考KPI-1]	・危険密集市街地の面積及び地域防災力の向上に資するソフト対策の実施率	(面積)	約2,220ha (R2年度)	約1,875ha (R4年度)	おおむね解消 (R12年度)
[参考KPI-1]		(地域防災力の向上に資するソフト対策)	約46% (R2年度)	約92% (R4年度)	100% (R7年度)
[18]	・地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合	57% (R元年度)	72% (R3年度)	80% (R7年度)	
[19]	・大規模盛土造成地の安全性を把握する調査に着手した実施率	4.1% (R元年度)	16.7% (R4年度)	60% (R7年度)	
[20]	・液状化ハザードマップ高度化の実施市区町村数	0 (R元年度)	3 (R4年度)	25 (R7年度)	
[8] 【再掲】	・面的な市街地整備等の実施地区における都市機能の移転や防災機能強化等に取組む対策実施率	0% (R2年度)	10% (R4年度)	70% (R7年度)	
[KPI-11] 【再掲】	・一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合	64% (H30年度)	67.6% (R3年度)	75% (R7年度)	
[21]	・復興まちづくりのための事前準備に取り組んでいる地方公共団体の割合	55% (R2年度)	65% (R4年度)	75% (R7年度)	
[22]	・電源喪失対策が必要な航路標識の整備率	20% (R2年度)	64% (R4年度)	90% (R7年度)	
[23]	・災害応急対策の活動拠点となる官庁施設における電力の確保等のための対策の実施率	56% (R元年度)	65% (R4年度)	75% (R7年度)	
[24]	・大規模空間を有する官庁施設の天井耐震対策の実施率	27% (R元年度)	70% (R4年度)	85% (R7年度)	
[25]	・直下型地震への備えとして有効な防災地理情報(活断層図)の整備率	70% (R元年度)	77% (R4年度)	84% (R7年度)	
(参考-1) 【再掲】	・地籍調査の対象地域全体での進捗率	52% (R元年度)	52% (R4年度)	57% (R11年度)	
(参考-1) 【再掲】	・地籍調査の優先実施地域での進捗率	79% (R元年度)	80% (R4年度)	87% (R11年度)	

火山噴火対策	[26]	・火山噴火時における降灰厚把握手法の整備に着手した火山の割合	0% (R元年度)	約35% (R4年度)	100% (R7年度)
	[114] 【再掲】	・火山噴火リアルタイムハザードマップシステムにおいて運用中の火山のうち、高精度な地形データを整備した火山の割合	20% (R元年度)	60% (R4年度)	100% (R7年度)
津波対策	[27]	・津波対策を緊急に行う必要のある港湾において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合	26% (R2年度)	35% (R4年度)	50% (R7年度)
	[28]	・全国の放置艇率	44% (H30年度)	39% (R4年度)	0% (R4年度)
	[KPI-11] 【再掲】	・最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村数	183 (R2年度)	308 (R4年度)	257 (R7年度)
	[47] 【再掲】	・津波災害警戒区域を指定している都道府県数	18 (R2年度)	25 (R4年度)	37 (R7年度)
	[29]	・災害時の対応や訓練結果等を踏まえ、港湾の事業継続計画(港湾BCP)を改訂した港湾(重要港湾以上)の割合	0% (R2年度)	90% (R4年度)	100% (R7年度)

1-3 災害時における交通機能の確保

交通・物流の機能確保のための事前対策の推進	[KPI-7]	・高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間の事業着手率	約13% (R元年度)	約26% (R4年度)	約47% (R7年度)
	[30]	・高規格道路のミッシングリンク改善率	0% (R元年度)	約17% (R4年度)	約30% (R7年度)
	[KPI-8]	・海上交通ネットワーク維持のため、高潮・高波対策を実施する必要がある港湾において、港湾機能維持・早期再開が可能となる割合	0% (R2年度)	2% (R4年度)	14% (R7年度)
	[KPI-9]	・既往最大規模の降雨により浸水の恐れがある地下駅や電気設備等の浸水防止対策の完了率	40% (R2年度)	52% (R4年度)	70% (R7年度)
	[KPI-6] 【再掲】	・首都直下地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率	97.4% (R元年度)	98.7% (R4年度)	100% (R4年度)
	[31]	・直近3年間に港湾の事業継続計画(港湾BCP)に基づく防災訓練の実施された港湾(重要港湾以上)の割合	95% (R元年度)	87% (R4年度)	100% (R7年度)
	[KPI-6] 【再掲】	・大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークのうち、発災時に使用可能なものの割合	33% (R2年度)	39% (R4年度)	47% (R7年度)
	[27] 【再掲】	・津波対策を緊急に行う必要のある港湾において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合	26% (R2年度)	35% (R4年度)	50% (R7年度)
	[32]	・船舶の避泊水域を確保する必要がある港湾のうち、暴風時の安全な避難泊地の確保を実現した割合	17% (R2年度)	23% (R4年度)	42% (R7年度)
	[33]	・埋塞対策等を行う必要がある港湾及び開発保全航路のうち豪雨等による大規模出水に備えた対策を講じ、航行の安全性を確保した割合	0% (R2年度)	5% (R4年度)	11% (R7年度)
	[34]	・監視装置の導入が必要な航路標識の整備率	16% (R2年度)	28% (R4年度)	61% (R7年度)
	[35]	・災害時でも信頼性向上及び安定運用を図るため、災害に強い機器等の整備率	22% (R2年度)	57% (R4年度)	83% (R7年度)
	[KPI-11] 【再掲】	・「A2-BCP」(空港業務継続計画)に基づく訓練等の毎年度8月までの実施率	70% (R2年度)	100% (R5年度)	100% (毎年度)
	[36]	・護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合	26% (R元年度)	39% (R4年度)	87% (R7年度)
	[37]	・空港無線施設等の電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	76% (R2年度)	94% (R4年度)	100% (R7年度)
	[38]	・空港ターミナルビルの電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	73% (R2年度)	78% (R4年度)	85% (R7年度)
	[39]	・空港ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合	64% (R2年度)	72% (R4年度)	75% (R7年度)
	[KPI-6] 【再掲】	・緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	79% (R元年度)	81% (R4年度)	84% (R7年度)
	[40]	・電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率	約38% (R元年度)	約43% (R4年度)	約52% (R7年度)
	[41]	・緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所の整備率	約55% (R元年度)	約68% (R4年度)	約73% (R7年度)
[42]	・信号機電源付加装置の整備台数	—	623 (R4年度)	R7年度末までに約2,000台整備	
[43]	・漂流物回収に係る海洋環境整備船等の出動可能率	87% (R元年度)	87% (R4年度)	100% (R7年度)	
[44]	・既往最大規模の降雨により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策の完了率	33% (R2年度)	66% (R4年度)	85% (R7年度)	
[45]	・既往最大規模の降雨により崩壊の恐れがある鉄道隣接斜面の崩壊防止対策の完了率	16% (R2年度)	51% (R4年度)	85% (R7年度)	

1-4 災害リスクを前提とした危機管理対策の強化

危機管理体制の確保	[KPI-10]	・国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率	—	6% (R4年度)	100% (R7年度末)
-----------	----------	--------------------------------------	---	--------------	-----------------

[KPI-11]	・公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のICT機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率	36% (R2年度)	82% (R4年度)	100% (R7年度末)
[KPI-11]	・一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合	64% (H30年度)	67.6% (R3年度)	75% (R7年度)
[KPI-11]	・最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練、マイ・タイムライン作成講習会等)を実施した市区町村数	388 (R2年度)	1,091 (R4年度)	1,388 (R7年度)
[KPI-11]	・最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数	15 (R元年度)	145 (R4年度)	約800 (R7年度)
[KPI-11]	・最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村数	5 (R2年度)	20 (R4年度)	95 (R7年度)
[KPI-11]	・最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村数	183 (R2年度)	308 (R4年度)	257 (R7年度)
[46]	・高潮浸水想定区域を指定している都道府県数	5 (R2年度)	16 (R4年度)	39 (R7年度)
[47]	・津波災害警戒区域を指定している都道府県数	18 (R2年度)	25 (R4年度)	37 (R7年度)
[KPI-11]	・緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所の避難施設の整備率	約27% (R元年度)	約38% (R4年度)	100% (R7年度)
[KPI-11]	・災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾等において、遠隔かつ早期に現場監視体制を構築することにより、迅速な復旧等が可能となった割合	0% (R2年度)	61% (R4年度)	88% (R7年度)
[KPI-11]	「A2-BCP」(空港業務継続計画)に基づく訓練等の毎年度8月までの実施率	70% (R2年度)	100% (R5年度)	100% (毎年度)
[48]	・都市再生安全確保計画等の策定数とPDCAサイクルの実施数	100 (R元年度)	164 (R4年度)	150 (R5年度)
[49]	・地域防災計画に位置付けられた「道の駅」におけるBCP策定率	3% (R元年度)	5% (R4年度)	100% (R7年度)
[KPI-12]	・台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	210km (R2年度)	188km (R4年度)	180km (R7年度)
(参考-1) 【再掲】	・地籍調査の対象地域全体での進捗率	52% (R元年度)	52% (R4年度)	57% (R11年度)
(参考-1) 【再掲】	・地籍調査の優先実施地域での進捗率	79% (R元年度)	80% (R4年度)	87% (R11年度)
[50]	・電子基準点の観測データの取得率	99.77% (R元年度)	99.89% (R4年度)	99.5%以上 (毎年度)
[51]	・先進レーダ衛星等データの解析能力強化による地殻変動監視能力の向上	2,283 (R元年度)	1,829 (R4年度)	8,300 (R7年度)
[52]	・電子基準点網の耐災害性強化の実施箇所数	0件 (R元年度)	643件 (R4年度)	延べ2,000件程度 (R7年度)
[53]	・南海トラフ地震による津波の被害が想定される地域での詳細な地図情報の整備率	86% (R元年度)	92% (R3年度)	100% (R7年度)
[54]	・地形分類情報の整備	1,025km ² /年 (R2年度)	3,882km ² (R3~R4年度の累計)	12,400km ² (R3~R7年度の累計)
[55]	・海域監視が可能なカメラやレーダー等の整備が必要な船舶通航信号所等の整備率	22% (R2年度)	60% (R4年度)	100% (R6年度)
[56]	・走錨事故発生件数	1件 (R元年度)	0件 (R4年度)	0件 (R7年度)

情報基盤の整備と活用

重点目標2 持続可能なインフラメンテナンス

2-1 計画的なインフラメンテナンスの推進

予防保全の考え方に基づくインフラメンテナンスへの転換

[KPI-13]	・道路(橋梁・舗装):地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき施設の修繕措置率及び防災上重要な道路における舗装の修繕措置率	(橋梁)	約34% (R元年度)	61% (R3年度)	約73% (R7年度)
[KPI-13]		(舗装)	0% (R元年度)	74% (R4年度)	100% (R7年度)
[KPI-13]	・河川:予防保全の考え方に基づく内水排除施設等の長寿命化対策実施率		0% (R元年度)	42% (R4年度)	100% (R7年度)
[KPI-13]	・ダム:健全度評価において速やかに措置と判定されたダム管理施設の解消率		82% (R元年度)	90% (R4年度)	96% (R7年度)
[KPI-13]	・砂防:健全度評価において要対策と判定された砂防関係施設の解消率		91.7% (R元年度)	91.8% (R4年度)	92.4% (R7年度)
[KPI-13]	・海岸:予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率		84% (R元年度)	87% (R4年度)	87% (R7年度)
[KPI-13]	・下水道:計画的な点検調査に基づく下水道管路の老朽化対策を完了した延長の割合		0% (R元年度)	約63% (R4年度)	100% (R7年度)
[KPI-13]	・港湾:老朽化した港湾施設のうち、予防保全型の対策を導入し、機能の保全及び安全な利用等が可能となった割合		83% (R2年度)	85% (R4年度)	87% (R7年度)
[KPI-13]	・空港:予防保全を適切に実施した割合		100% (R元年度)	100% (R4年度)	100% (R7年度)
[KPI-13]	・鉄道:令和元年度までの施設検査の結果、耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められるような、予防保全が必要な鉄道施設の老朽化対策の完了率		14% (R2年度)	52% (R4年度)	100% (R7年度)

	[KPI-13]	・自動車道: 措置が必要な施設の修繕率	0% (R2年度)	30% (R4年度)	100% (R7年度)	
	[KPI-13]	・航路標識: 老朽化等対策が必要な航路標識の整備率	55% (R2年度)	62% (R4年度)	79% (R7年度)	
	[KPI-13]	・公園: 予防保全の考え方に基づく都市公園長寿命化対策実施率	36% (R元年度)	59% (R4年度)	100% (R7年度)	
	[KPI-13]	・官庁施設: R2年度時点で措置が必要な官庁施設の長寿命化対策実施率	24% (R2年度)	59% (R4年度)	100% (R7年度)	
	KPI-13関連 (参考)	・公営住宅: 特に老朽化した高経年の公営住宅の更新の進捗率	—	26% (R3年度)	85% (R7年度)	
	[57]	・信号機: 老朽化した信号制御機の更新数	—	13,391 (R4年度)	約45,000基 (R7年度)	
	[58]	・観測施設(測量標): 年次計画に基づく観測施設(測量標)修繕の実施率	100% (R元年度)	100% (R3年度)	100% (R7年度)	
	[59]	・洪水調節容量内の堆砂の解消率(国、水資源機構管理ダム)	64% (R元年度)	75% (R4年度)	80% (R7年度)	
	[60]	・恒久的堆砂対策が必要なダムの解消率(都道府県管理ダム)	67% (R元年度)	72% (R4年度)	81% (R7年度)	
地方公共団体等におけるインフラメンテナンス体制の確保	[KPI-14]	地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数	道路	6,459人 (R元年度)	8,112人 (R4年度)	10,000人 (R7年度)
	[KPI-14]		河川/ダム/砂防/下水道	4,832人 (R元年度)	7,856人 (R4年度)	9,900人 (R7年度)
	[KPI-14]		港湾	2,202人 (R元年度)	3,964人 (R4年度)	4,000人 (R7年度)
	[KPI-14]		空港	261人 (R元年度)	365人 (R4年度)	500人 (R7年度)
	[KPI-14]		鉄道	586人 (R2年度)	2,222人 (R4年度)	1,000人 (R7年度)
	[KPI-14]		自動車道	9人 (R元年度)	25人 (R4年度)	50人 (R7年度)
	[KPI-14]		公園	244人 (R元年度)	320人 (R4年度)	440人 (R7年度)
	[KPI-14]		官庁施設	12,633人 (R元年度)	15,794人 (R4年度)	17,000人 (R7年度)
	[61]	・航路標識管理に係る研修を受けた人数	629人 (R元年度)	979人 (R4年度)	1,050人 (R7年度)	
	[62]	・観測施設(気象レーダー施設)管理に係る研修を受けた人数	253人 (H30年度)	333人 (R4年度)	393人 (R7年度)	
インフラメンテナンスにおける官民連携の推進	[63]	・インフラメンテナンス国民会議に参加する地方公共団体数	779者 (R元年度)	1,326者 (R4年度)	1,100者 (R7年度)	
使用料を活用したインフラメンテナンス	[64]	・下水道: 適切なメンテナンスを推進するため、下水道使用料等の収入面、維持修繕費等の支出面の更なる適正化に取り組む団体数	約100団体 (R2年度)	約510団体 (R4年度)	約1,400団体 (R7年度)	

2-2 新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高度化・効率化

新技術の導入・普及の促進	[KPI-15]	・インフラメンテナンス国民会議を通じた新技術のシーズとニーズのマッチング数	169件 (R元年度)	532件 (R4年度)	400件 (R7年度)	
	[65]	・インフラメンテナンス国民会議の参加者数	2,100者 (R2年度)	2,756者 (R4年度)	3,000者 (R7年度)	
	[66]	・橋梁点検・トンネル点検において新技術の活用を検討した自治体のうち、新技術を活用した自治体の割合	(橋梁)	39% (R元年度)	28% (R4年度)	50% (R7年度)
	[66]		(トンネル)	31% (R元年度)	25% (R4年度)	50% (R7年度)
	[67]	・点検要領等において、新技術の積極的採用姿勢、従来の点検方法が新技術により代替可能であることを明確に記載している分野数	R元年度 6分野 (道路、河川・ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、空港、鉄道)	R4年度 9分野 (道路、河川・ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、空港、鉄道、航路標識)	R7年度までに全9分野(道路、河川・ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、空港、鉄道、航路標識)	
	[68]	・基準を満たした技術をカタログ等に掲載している分野数	R元年度 4分野 (道路、海岸、下水道、鉄道)	R4年度 7分野 (道路、河川・ダム、海岸、下水道、港湾、空港、鉄道)	R7年度までに全8分野(道路、河川・ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、空港、鉄道)	
	[69]	・点検支援技術性能カタログに掲載された技術数(道路)	80技術 (R2年度)	233技術 (R4年度)	240技術 (R7年度)	
	維持管理に係るデータ利用の促進	[70]	・道路: 所管するインフラの台帳及び維持管理情報のデータベース導入率	0% (R2年度)	100% (R4年度)	100% (R7年度)
[70]		・下水道: 管路施設のマネジメントに向けた基本情報等の電子化の割合	36% (R2年度)	43% (R4年度)	100% (R7年度)	
[70]		・港湾: 維持管理にかかる情報のデータベースを導入した港湾管理者の割合	100% (R元年度)	100% (R3年度)	100% (R7年度)	
[70]		・空港: 維持管理にかかる情報のデータベースへ登録した施設管理者の割合	38% (R2年度)	52% (R4年度)	100% (R7年度)	
[70]		航路標識: 基本情報、健全性等の情報の集約化・電子化の割合	100% (H30年度)	100% (R4年度)	100% (R7年度)	

	[70]	・公園:公園施設の維持管理にかかる情報の集約化・電子化の割合	27% (R元年度)	65% (R4年度)	50% (R7年度)
	[70]	・官庁施設:基本情報、健全性等の情報の集約化・電子化の割合	100% (R元年度)	100% (R4年度)	100% (R7年度)
	[70]	・測量標:基本情報、健全性等の情報の集約化・電子化の割合	100% (R元年度)	100% (R3年度)	100% (R7年度)
	[70]	・気象レーダー施設:基本情報、健全性等の情報の集約化・電子化の割合	100% (H30年度)	100% (R4年度)	100% (R7年度)

2-3 集約・再編等によるインフラストックの適正化

集約・再編等の取組推進	[KPI-16]	・道路:施設の集約・撤去、機能縮小の検討地方公共団体の割合	14% (R元年度)	80% (R4年度)	100% (R7年度)
	[KPI-16]	・河川:老朽化した小規模な樋門等の無動力化実施率	31% (R元年度)	41% (R4年度)	41% (R7年度)
	[KPI-16]	・海岸:南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率	77% (R元年度)	84% (R4年度)	85% (R7年度)
	[KPI-16]	・下水道:汚水処理施設の集約により広域化に取り組んだ地区数	0箇所 (R元年度)	156箇所 (R4年度)	300箇所 (R7年度)
	[KPI-16]	・港湾:既存施設の統廃合、機能の集約化及び転換を検討した港湾の割合	56% (R元年度)	58% (R4年度)	100% (R7年度)
	[KPI-16]	・航路標識:浮標の年間交換基数の再編に向けた検証率	0% (R2年度)	52% (R4年度)	100% (R7年度)
	[KPI-16]	・公園:ストックの機能向上を目的に都市公園の集約・再編を実施した公園管理者数	24 団体 (R元年度)	42団体 (R4年度)	60 団体 (R7年度)
	[KPI-16]	・官庁施設:新たな合同庁舎の整備により集約された官庁施設数	0施設 (R元年度)	35施設 (R4年度)	30 施設 (R7年度)

重点目標3 持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

3-1 魅力的なコンパクトシティの形成

コンパクトな集積拠点の形成等	[KPI-17]	・立地適正化計画を地域公共交通計画と連携して策定した市町村数	257 (R2年度)	386 (R4年度)	400 (R6年度)	
	[KPI-17]	・立地適正化計画を策定した市町村数	383 (R2年度)	504 (R4年度)	600 (R6年度)	
	[KPI-17]	・地域公共交通計画の策定件数	618 (R2年度)	835 (R4年度)	1,200 (R6年度)	
	[71]	・公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合	(三大都市圏)	91.1% (R元年度)	91.9% (R4年度)	92.0% (R7年度)
	[71]		(地方中枢都市圏)	79.5% (R元年度)	79.0% (R4年度)	81.3% (R7年度)
	[71]		(地方都市圏)	39.0% (R元年度)	37.3% (R4年度)	39.6% (R7年度)
	[72]	・低床式路面電車の導入割合	32.4% (H30年度)	40.4% (R4年度)	42% (R7年度)	
	[73]	・都市計画道路(幹線道路)の整備率	64.9% (H29年度)	67.0% (R3年度)	68.5% (R7年度)	
	[131] 【再掲】	・都市域における水と緑の公的空間確保量	13.6㎡/人 (H30年度)	14.0㎡/人 (R3年度)	15.2㎡/人 (R7年度)	
	[KPI-41] 【再掲】	・グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数	3 (R元年度)	16 (R3年度)	70 (R7年度)	
	[130] 【再掲】	・緑の基本計画の策定・改定においてグリーンインフラを位置付けた割合	41% (H30年度)	58% (R3年度)	70% (R7年度)	
	[KPI-5] 【再掲】	・防災指針を作成する市町村数	0 (R2年度)	172 (R4年度)	600 (R7年度)	
	[85] 【再掲】	・自転車ネットワークに関する計画が位置付けられた自転車活用推進計画を策定した市区町村数	89 (R2年度)	155 (R4年度)	400 (R7年度)	
	生き生きと暮らせるコミュニティの再構築	[参考KPI-2]	・公的賃貸住宅団地(100戸以上)における地域拠点施設併設率	(公的賃貸住宅団地)	29% (R元年度)	34.6% (R4年度)
[参考KPI-2]		(都市再生機構団地の医療福祉拠点化の推進)		128団地 (R元年度)	202団地 (R4年度)	250団地程度 (R12年度)
美しい景観・良好な環境形成	[KPI-18]	・景観計画に基づき重点的な取組を進める市区町村数	347 (R元年度)	393 (R4年度)	450 (R7年度)	
	[74]	・歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村数	81 (R2年)	90 (R4年度)	120 (R7年度)	
	[75]	・歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村の景観計画策定率	76.5% (R2年)	80.0% (R4年度)	82.5% (R7年度)	

3-2 新たな人の流れや地域間交流の促進のための基盤整備

交通ネットワーク整備等による活力ある経済・生活圏の形成	[KPI-19]	・道路による都市間速達性の確保率	57% (R元年度)	57% (R3年度)	63% (R7年度)
	[KPI-20]	・滑走路増設を図った後の滑走路処理能力(福岡空港)	17.6万回/年 (R元年度)	17.6万回/年 (R4年度)	18.8万回/年 (R6年度)
	[KPI-21]	・航路が確保されている有人離島の割合	100% (R元年度)	100% (R4年度)	100%を維持 (R7年度)
	[KPI-21]	・航空路が確保されている有人離島の割合	96% (R元年度)	100% (R4年度)	100% (R7年度)

[76]	・信号機の改良等による通過時間の短縮		—	速報値552 (R4年度)	R7年度末までに 約1,800万人時間/年短縮
[77]	・鉄道事業再構築実施計画の認定件数	10件 (H30年度)	13件 (R4年度)	13件 (R7年度)	
[KPI-26] 【再掲】	・三大都市圏環状道路整備率	83% (R2年度)	84% (R4年度)	89% (R7年度)	
[78]	・海上貨物輸送コスト低減効果(対平成30年度総輸送コスト)(国内)	速報値0.1% (R元年度)	速報値0.4% (R4年度)	2% (R7年度)	
[79]	・海上貨物輸送コスト低減効果(対平成30年度総輸送コスト)	(国際)	速報値0.8% (R元年度)	速報値2.7% (R4年度)	5% (R7年度)
[78] 【再掲】	・海上貨物輸送コスト低減効果(対平成30年度総輸送コスト)	(国内)	速報値0.1% (R元年度)	速報値0.4% (R4年度)	2% (R7年度)

3-3 安全な移動・生活空間の整備

道路交通	[KPI-22]	・通学路における歩道等の整備率	53% (R元年度)	55% (R4年度)	57% (R7年度)	
	[80]	・特定道路における無電柱化着手率	31% (R元年度)	34% (R3年度)	38% (R7年度)	
	[81]	・ゾーン30等による30km/h速度規制等とハンブ・狭さく等の道路整備を組み合わせた対策による生活道路等における死傷事故抑止率	—	—	R元年比 約3割抑止 (R7年)	
	[82]	・信号機のない横断歩道の更新数	—	28,950 (R4年度)	R7年度末までに約 8万本分の横断歩道を更新	
	[83]	・信号機の改良等による死傷事故抑止件数	—	速報値3,733 (R4年度)	R7年度末までに 約18,000件/年	
	[84]	・幹線道路の事故危険箇所における死傷事故抑止率	—	—	R元年比 約3割抑止 (R7年)	
	[KPI-7] 【再掲】	・高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間の事業着手率	約13% (R元年度)	約26% (R4年度)	約47% (R7年度)	
	[85]	・自転車ネットワークに関する計画が位置付けられた自転車活用推進計画を策定した市区町村数	89 (R2年度)	155 (R4年度)	400 (R7年度)	
鉄道交通	[KPI-23]	・ホームドアの整備番線数(①鉄軌道駅全体 ②平均利用者1日10万人以上の駅における 整備番線数)	①鉄軌道駅全体	1,953 (R元年度)	2,337 (R3年度)	3,000 (R7年度)
	②平均利用者1日10万人以上の駅における 整備番線数		447 (R元年度)	406 (R3年度)	800 (R7年度)	
	[KPI-24]	・踏切事故件数	165 (R2年度)	217 (R3年度)	R2年度比 約1割削減 (R7年度)	
海上交通	[86]	・ふくそう海域における航路を閉塞するような社会的影響が著しい大規模海難の発生数	0件 (R元年度)	0件 (R4年度)	0件を維持 (R7年度)	
	[87]	・出入管理情報システムを導入した国際コンテナターミナルにおけるPS(Port Security)カードの使用率	96% (R元年度)	94% (R4年度)	95%以上 (毎年度)	
航空交通	[88]	・滑走路端安全区域(RESA)が確保されている空港の割合	28.9% (R元年度)	36.1% (R4年度)	68% (R7年度)	
	[89]	・ハイジャック及びテロの発生件数	0件 (R2年度)	0件 (R4年度)	0件を維持 (R3年度以降)	

3-4 バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

公共施設等のバリアフリー化	[KPI-25]	・移動等円滑化促進方針の作成地方公共団体数	8 (R2年度)	34 (R4年度)	約350 (R7年度)		
	[KPI-25]	・移動等円滑化基本構想の作成地方公共団体数	304 (R元年度)	321 (R4年度)	約450 (R7年度)		
	[KPI-25]	・旅客施設のバリアフリー化率	(段差解消)	91.9% (R元年度)	93.7% (R3年度)	原則100% (R7年度)	
	[KPI-25]		(視覚障害者誘導用ブロック)	95.1% (R元年度)	42.8% (R3年度)	原則100% (R7年度)	
	[KPI-25]		(案内設備)	74.0% (R元年度)	76.9% (R3年度)	原則100% (R7年度)	
	[KPI-25]		(障害者対応型便所の設置)	88.6% (R元年度)	91.8% (R3年度)	原則100% (R7年度)	
	[KPI-23] 【再掲】		・ホームドアの整備番線数	(鉄軌道駅全体)	1,953 (R元年度)	2,337 (R3年度)	3,000 (R7年度)
	[KPI-23] 【再掲】			(平均利用者数が10万人/日以上の駅)	447 (R元年度)	406 (R3年度)	800 (R7年度)
	[KPI-25]	・規模の大きい概ね2ha以上の都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率	(園路及び広場)	約63% (H30年度)	約64% (R3年度)	約70% (R7年度)	
	[KPI-25]		(駐車場)	約53% (H30年度)	約56% (R3年度)	約60% (R7年度)	
	[KPI-25]		(便所)	約61% (H30年度)	約63% (R3年度)	約70% (R7年度)	

車両等のバリアフリー化	[KPI-25]	・特定路外駐車場のバリアフリー化率	約65% (H30年度)	約71% (R3年度)	約75% (R7年度)
	[KPI-25]	・特定道路におけるバリアフリー化率	約63% (H30年度)	約71% (R4年度)	約70% (R7年度)
	[KPI-25]	・主要な生活関連経路を構成する道路に設置されている信号機等のバリアフリー化率	約99.0% (R元年度)	約98.3% (R4年度)	原則100% (R7年度)
	[KPI-25]	・主要な生活関連経路を構成する道路のうち、道路又は交通の状況に応じ、視覚障害者の移動上の安全性を確保することが特に必要であると認められる部分に設置されている音響信号機及びエスコートゾーンの設置率	約49% (R元年度)	約55.8% (R4年度)	原則100% (R7年度)
	KPI-25関連 (参考)	・不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率	61% (R元年度)	約64% (R4年度)	約67% (R7年度)
	[90]	・鉄軌道車両のバリアフリー化率	74.6% (R元年度)	52.4% (R3年度)	約70% (R7年度)
	[91]	・乗合バス車両(適用除外認定車両を除く。)におけるノンステップバスの導入率	61.2% (R元年度)	65.5% (R3年度)	約80% (R7年度)
	[92]	・乗合バス車両(適用除外認定車両)におけるリフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率	5.5% (R元年度)	6.0% (R3年度)	約25% (R7年度)
	[93]	・貸切バスのノンステップバス、リフト付きバス又はスロープ付きバスの導入数	1,081台 (R元年度)	1,157台 (R3年度)	約2,100台 (R7年度)
	[94]	・福祉タクシーの導入数	37,064台 (R元年度)	42,622台 (R3年度)	約90,000台 (R7年度)
[95]	・ユニバーサルデザインタクシーの導入率	—	16.9% (R3年度)	各都道府県の 総車両数の約 25% (R7年度)	
[96]	・旅客船のバリアフリー化率	48.4% (R元年度)	55.0% (R3年度)	約60% (R7年度)	
[97]	・航空機のバリアフリー化率	99.1% (R元年度)	100% (R3年度)	100% (R7年度)	
住宅のバリアフリー化	(参考-2)	・高齢者の居住する住宅のうち、一定のバリアフリー性能及び断熱性能を有する住宅の割合	17% (H30年度)	17% (H30年度)	25% (R12年度)
心のバリアフリー	[98]	・「心のバリアフリー」の用語の認知度	約24% (R2年度)	約21% (R4年度)	約50% (R7年度)
	[99]	・高齢者、障害者等の立場を理解して行動ができていない人の割合	約80% (R2年度)	約82% (R4年度)	原則100% (R7年度)

重点目標4 経済の好循環を支える基盤整備

4-1 サプライチェーン全体の強靱化・最適化

持続可能な物流ネットワークの構築	[KPI-26]	・三大都市圏環状道路整備率	83% (R2年度)	84% (R4年度)	89% (R7年度)	
	[KPI-27]	・我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保	(京浜港)	週27万TEU (R元年度)	週20万TEU (R4年度)	週27万TEU以上 (R5年度)
	[KPI-27]		(阪神港)	週10万TEU (R元年度)	週9万TEU (R4年度)	週10万TEU以上 (R5年度)
	[79] 【再掲】	・海上貨物輸送コスト低減効果(対平成30年度総輸送コスト)(国際)	速報値0.8% (R元年度)	速報値2.7% (R4年度)	5% (R7年度)	
	[KPI-19] 【再掲】	・道路による都市間速達性の確保率	57% (R元年度)	57% (R3年度)	63% (R7年度)	
	[76] 【再掲】	・信号機の改良等による通過時間の短縮	—	速報値552 (R4年度)	R7年度末までに 約1,800万人時間/年短縮	
物流におけるデジタル・トランスフォーメーション(DX)、標準化等の推進	[KPI-28]	・サイバーポート(港湾物流)へ接続可能な港湾関係者数	—	623者 (R4年度)	約650者 (R7年度)	
	[KPI-39] 【再掲】	・「ヒトを支援するAIターミナル」の取組の導入港数	0 (R2年度)	3 (R4年度)	3 (R5年度)	

4-2 地域経済を支える観光活性化等に向けた基盤整備

国際交流拠点の機能拡充・強化	[KPI-29]	・三大都市圏国際空港の国際線就航都市数	216都市 (R元年)	155都市 (R5年)	226都市 (R7年)	
	[KPI-30]	・七大空港(成田・羽田・関西・中部・新千歳・福岡・那覇)のチェックイン(セルフ)・保安検査場にかかる待ち時間をそれぞれ半減、またはそれぞれ10分以下に短縮した空港	0% (R元年度)	— (R4年度)	100% (R7年度)	
	[KPI-31]	・旅客施設における多言語対応率	(鉄軌道駅)	87% (R2年度)	89% (R4年度)	100% (R7年度)
	[KPI-31]		(バスターミナル)	83% (R2年度)	93% (R4年度)	100% (R7年度)
	[KPI-31]		(旅客船ターミナル)	62% (R2年度)	80% (R4年度)	100% (R7年度)
	[KPI-31]		(空港)	100% (R2年度)	100% (R4年度)	100%を維持 (R7年度まで)
	[100]		(鉄軌道駅)	79% (R2年度)	79% (R4年度)	100% (R7年度)
	[100]	・旅客施設における公衆無線LAN(Wi-Fi)の	(バスターミナル)	71% (R2年度)	85% (R4年度)	100% (R7年度)

	[100]	整備率	(旅客船ターミナル)	88% (R2年度)	84% (R4年度)	100% (R7年度)
	[100]		(空港)	97% (R2年度)	98% (R4年度)	100% (R7年度)
4-3 民間投資の誘発による都市の国際競争力の強化						
国際都市にふさわしいビジネス・生活環境の整備	[KPI-32]	・国際競争拠点都市整備事業により国際競争力強化のための基盤整備を実施している都市(令和2年度時点)の主要地区の地価の増加割合(平成24年度比)		84.1% (R元年度)	83.0% (R4年度)	100% (R7年度)
	[101]	・民間都市再生事業が実施された都市再生緊急整備地域(特定都市再生緊急整備地域を含む。)の地価上昇率が、その都市再生緊急整備地域の存する市区町村の地価上昇率を上回っている割合		78.6% (R2年時点:H23年時点と比較)	73% (R4年時点:R2年時点と比較)	80%以上 (R7年時点:R2年時点と比較)
	[KPI-26] 【再掲】	・三大都市圏環状道路整備率		83% (R2年度)	84% (R4年度)	89% (R7年度)
PPP/PFIによる民間ビジネスの創出	[KPI-33]	・PPP/PFIの事業規模		累積19.1兆円 (H25~H30年度)	累積26.7兆円 (H25~R2年度)	累積30兆円 (R4~R13年度)
4-4 我が国の「質の高いインフラシステム」の戦略的な海外展開						
インフラシステム海外展開の取組	[KPI-34]	・我が国企業のインフラシステム関連海外受注高	(建設・不動産の海外受注高)	2.8兆円 (H30年)	3兆円 (R2年)	4兆円 (R7年)
	[KPI-34]		(モビリティ・交通の海外受注高)	6兆円 (R2年)	6兆円 (R2年)	8兆円 (R7年)
重点目標5 インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション(DX)						
5-1 社会資本整備のデジタル化・スマート化による働き方改革・生産性向上						
データプラットフォームの構築	[KPI-35]	・国土交通データプラットフォームと連携するデータ数		約22万件 (R2年度)	約170万件 (R4年度)	約150万件 (R7年度)
	[KPI-28] 【再掲】	・サイバーポート(港湾物流)へ接続可能な港湾関係者数		—	623者 (R4年度)	約650者 (R7年度)
	[102]	・基盤地図情報数値標高モデル(5mメッシュ)の拡充・更新		15,000 km ² (R元年度)	37,248 km ² (R3~R4年度の累積)	70,000 km ² (R3~R7年度の累積)
	[50] 【再掲】	・電子基準点の観測データの取得率		99.77% (R元年度)	99.89% (R4年度)	99.5%以上 (毎年度)
	[34] 【再掲】	・監視装置の導入が必要な航路標識の整備率		16% (R2年度)	28% (R4年度)	61% (R7年度)
	[35] 【再掲】	・災害時でも信頼性向上及び安定運用を図るため、災害に強い機器等の整備率		22% (R2年度)	57% (R4年度)	83% (R7年度)
	[103]	・排水ポンプ車の統合運用に向けた情報集約化の実施率		約37% (R2年度)	約73% (R4年度)	100% (R7年度)
新技術の活用の推進	[KPI-36]	・直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率		79% (R元年度)	87% (R4年度)	88% (R7年度)
	[KPI-37]	・水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、一級河川・二級河川数		2,027 (R2年度)	約8,000 (R4年度)	約17,000 (R7年度)
	[104]	・港湾工事において3次元データを活用し、工事の効率化を図った割合		10% (R2年度)	66% (R4年度)	100% (R5年度)
	[105]	・インフラ情報をデジタル化し、円滑なデータ共有を可能とした港湾の割合		0% (R2年度)	1% (R4年度)	100% (R6年度)
	[106]	・5G・AI等を用いた自律制御・走行技術を搭載した建設機械の種類		0 (R2年度)	2 (R4年度)	4 (R7年度)
	[107]	・インフラ構造物について、ICTを活用した出来形管理基準の策定数		0 (R2年度)	4 (R4年度)	5 (R5年度)
	[108]	・緊急輸送道路における常時観測が必要な区間のCCTVカメラの設置率		0% (R元年度)	約17% (R4年度)	約50% (R7年度)
	[109]	・基準水位・流量観測所における自動流量観測導入率		8.7% (R2年度)	30% (R4年度)	100% (R7年度)
	[110]	・3次元計測データを活用した3次元河川管内図の整備率		約17% (R元年度)	50% (R4年度)	100% (R7年度)
	[111]	・一級水系及び二級水系の利水ダムにおける情報網整備率		18% (R元年度)	85% (R4年度)	100% (R7年度)
	[112]	・排水機場の遠隔監視・操作化実施率		42% (R2年度)	46% (R4年度)	100% (R7年度)
	[KPI-11] 【再掲】	・公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のICT機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率		36% (R2年度)	82% (R4年度)	100% (R7年度末)
	[KPI-16] 【再掲】	・南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率		77% (R元年度)	84% (R4年度)	85% (R7年度)
	[113]	・UAV等を活用した施設点検を実施した事業の割合		約47% (R2年度)	84% (R4年度)	約100% (R7年度)
	[9] 【再掲】	・国が運用するシステムにより、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を公開している河川数		599 (R2年度)	3447 (R4年度)	約17,000 (R7年度)
	[114]	・火山噴火リアルタイムハザードマップシステムにおいて運用中の火山のうち、高精度な地形データを整備した火山の割合		20% (R元年度)	60% (R4年度)	100% (R7年度)
	[KPI-11] 【再掲】	・災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾等において、遠隔かつ早期に現場監視体制を構築することにより、迅速な復旧等が可能となった割合		0% (R2年度)	61% (R4年度)	88% (R7年度)
5-2 新技術の社会実装によるインフラの新価値の創造						

新技術の社会実装の推進	[KPI-38]	・スマートシティに関し、技術の実装をした自治体・地域団体数	23 (R2年度)	78 (R3年度)	100 (R7年度)
	[115]	・スマートシティに取組む自治体及び民間企業・地域団体の数(官民連携プラットフォームの会員・オブザーバー数)	477 (R元年度)	936 (R4年度)	1,000 (R7年度)
	[KPI-39]	・「ヒトを支援するAIターミナル」の取組の導入港数	0 (R2年度)	3 (R4年度)	3 (R5年度)
	[116]	・地殻変動補正サービスを提供している分野数	0 (R元年度)	3 (R4年度)	4 (R7年度)
	[KPI-12] 【再掲】	・台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	210km (R2年度)	188km (R4年度)	180km (R7年度)
手続等のデジタル化の推進	[117]	・建設業許可関係手続のオンラインによる申請の割合	0% (R元年度)	0.2% (R4年度)	20% (R8年度)
	[118]	・経営事項審査のオンラインによる申請の割合	0% (R元年度)	0.2% (R4年度)	50% (R8年度)
	[119]	・建設関連業者の登録申請に係る各種手続のオンラインによる申請の割合	0% (R2年度)	3% (R4年度)	20% (R4年度)
	[87] 【再掲】	・出入管理情報システムを導入した国際コンテナターミナルにおけるPS(Port Security)カードの使用率	96% (R元年度)	94% (R4年度)	95%以上 (毎年度)

重点目標6 インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

6-1 グリーン社会の実現

地球温暖化対策の推進	[KPI-40]	・下水道分野における温室効果ガス排出削減量	210万トンCO ₂ (H29年度)	296万トンCO ₂ (R2年度)	352万トンCO ₂ (R7年度)
	[120]	・下水道バイオマスリサイクル率	33.8% (R元年度)	38% (R3年度)	45% (R7年度)
	[121]	・都市緑化等による温室効果ガス吸収量	124万トンCO ₂ (H30年度)	155万トンCO ₂ (R3年度)	124万トンCO ₂ (R12年度)
	[122]	・カーボンニュートラルポート形成のための計画が策定されている港湾数(※)	0 (R元年度)	2 (R4年度)	20 (R7年度)
	[123]	・燃費基準値達成建設機械の普及率	(油圧ショベル) 7% (H29年度)	29% (R3年度)	49% (R7年度)
	[123]		(ホイールローダ) 2% (H29年度)	6% (R3年度)	40% (R7年度)
	[123]		(ブルドーザ) 5% (H29年度)	16% (R3年度)	33% (R7年度)
	[124]	・燃費性能の優れた建設機械の普及によるCO ₂ 排出削減量	(油圧ショベル) 3.1万トン (H29年度)	18万トン (R3年度)	22.9万トン (R7年度)
	[124]		(ホイールローダ) 0.2万トン (H29年度)	1万トン (R3年度)	4.4万トン (R7年度)
	[124]		(ブルドーザ) 0.2万トン (H29年度)	0.4万トン (R3年度)	1.0万トン (R7年度)
	[125]	・LNGバンカリングの供用開始拠点数	1 (R2年度)	1 (R4年度)	2 (R7年度)
	[126]	・信号機の改良等によるCO ₂ の排出抑止量	—	速報値7,840 (R4年度)	R7年度末までに 約3万トンCO ₂ / 年を抑止
	[127]	・踏切遮断による損失時間	103万人・時/日 (H30年度)	約100万人・時/ 日 (R4年度)	98万人・時/日 (R7年度)
	(参考-3)	・省エネ基準に適合する住宅ストックの割合	6% (H25年度)	14% (R2年度)	30% (R12年度)
	[128]	・鉄道による貨物輸送トンキロ	184億 (R元年度)	165億 (R4年度)	209億 (R7年度)
	[129]	・海運による貨物輸送トンキロ	358億 (R元年度)	387億 (R3年度)	389億 (R7年度)
	グリーンインフラの推進	[KPI-41]	・グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数	3 (R元年度)	16 (R3年度)
[130]		・緑の基本計画の策定・改定においてグリーンインフラを位置付けた割合	41% (H30年度)	58% (R3年度)	70% (R7年度)
[131]		・都市域における水と緑の公的空間確保量	13.6m ² /人 (H30年度)	14.0m ² /人 (R3年度)	15.2m ² /人 (R7年度)
健全な水循環の維持又は回復	[KPI-42]	・汚水処理人口普及率	91.7% (R元年度)	93% (R4年度)	95% (R8年度)
	[132]	・良好な水環境創出のための高度処理実施率	56.3% (R元年度)	62.0% (R4年度)	65% (R7年度)
	[133]	・廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数	7年 (R2年度)	7年 (R4年度)	7年以上 (毎年度)
	[134]	・特に重要な水系における湿地の再生割合	68% (R元年度)	75% (R4年度)	80% (R7年度)

6-2 人を中心に据えたインフラ空間の見直し

人を中心に据えたインフラ空間	[KPI-43]	・滞在快適性等向上区域を設定した市町村数	31 (R2年)	73 (R4年度)	100 (R7年度)
	[KPI-44]	インフラ空間の新たな利活用促進 ・ポータルサイトに掲載しているツアーを実施しているインフラ施設数	310 (R2年度)	403 (R4年度)	410 (R7年度)

	[KPI-44]	インフラ空間の新たな利活用促進 ・水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の数	433 (R2年度)	474 (R4年度)	658 (R7年度)
	[KPI-44]	インフラ空間の新たな利活用促進 ・みなとオアシス登録数	138 (R元年度)	157 (R4年度)	170 (R7年度)
インフラ空間の新たな利活用 促進	[135]	・地域活性化に資する新たな水辺の利活用創出のため、民間事業者等と連携し社会実験を行った箇所数	49 (R元年度)	92 (R4年度)	100 (R7年度)
	[49] 【再掲】	・地域防災計画に位置付けられた「道の駅」におけるBCP策定率	3% (R元年度)	5% (R4年度)	100% (R7年度)

※2022年12月に改正港湾法が施行されたことを踏まえ、「カーボンニュートラルポート形成のための計画」は港湾法第50条の2第1項に規定する港湾脱炭素化推進計画とする。